昭和三十七年建設省告示第千五号（宅地造成等規制法施行令第十七条第一号から第四号までに掲げる者と同等以上の知識及び経験を有する者）の一部改正について

1. 背景

令和4年5月27日に宅地造成等規制法の一部を改正する法律（令和4年法律第55号。以下「改正法」という。）が公布されたところである。今般、改正法の公布の日から起算して1年を超えない範囲内において政令で定める日から施行することとされている規定を施行するため、昭和三十七年建設省告示第千五号（以下「本告示」という。）について、所要の改正を行う。

2. 改正の概要

（1）本告示の所管大臣の追加

改正法による改正後の宅地造成及び特定盛土等規制法（昭和36年法律第191号）が農林水産省及び国土交通省の共管となったことから、本告示についても農林水産省及び国土交通省の共管とし、「国土交通大臣」を「主務大臣」に改める。

（2）設計者の資格要件の見直し

本告示において、宅地造成等規制法施行令（昭和37年政令第16号）第17条第1号から第4号までに掲げる者と同等以上の知識及び経験を有する者として、技術士法（昭和58年法律第25号）による第2次試験のうち技術部門を建設部門とするものに合格した者を規定しているところ。

今般、改正法により、

- ・規制の対象となる区域が、宅地のほか、農地・森林等にも法律の射程が拡大したこと
 - ・規制の対象となる行為が、宅地造成のほか、特定盛土等・土石の堆積にも拡大したことから、宅地造成等規制法の一部を改正する法律の施行に伴う関係政令の整備に関する政令（令和4年政令第393号）による改正後の宅地造成及び特定盛土等規制法施行令第22条第1号から第4号までに掲げる者と同等以上の知識及び経験を有する者として、技術士法による第2次試験のうち技術部門を
 - ・農業部門（選択科目を「農業農村工学」とするものに限る。）
 - ・森林部門（選択科目を「森林土木」とするものに限る。）
 - ・水産部門（選択科目を「水産土木」とするものに限る。）
- とするものに合格した者を追加する。

(3) 上記のほか、政省令の題名の変更や条ズレの反映等の必要な手当を講じる。

3. 今後のスケジュール（予定）

公布・施行：令和5年5月26日（改正法の施行の日）